

自治体等におけるオープンデータ最新動向 ～自治体オープンデータ施策の成功とは～

特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
理事 藤井 博之（オープンデータ研究会 企画運営リーダー）

自己紹介



藤井 博之 (フジイ ヒロユキ)

昭和37年4月 大阪市出身

昭和62年3月 立命館大学法学部卒業

卒業後システムコンサルティング会社を経て、平成2年7月5日(株)ウエルズ設立 代表取締役に就任主に日本IBM(株)の協力会社として会計パッケージソフトの開発・販売や大手ERPの導入・開発に数多く携わる。

平成12年3月15日ビジネスオンライン(株)設立、代表取締役に就任。経済アナリストの大前研一氏や大手ベンチャーキャピタルからの出資を受け、会計ソフトのASP事業(日本初)を展開。平成20年より、「企業コードの統一化(企業ディレクトリ)」「行政情報の共用化(オープンガバメントデータ)」を提唱。平成23年、クラウド事業を(株)パイプドビッツに譲渡後は、大手企業のクラウド事業の企画、ITベンチャー企業支援、国のICT政策(クラウド、オープンデータ、共通番号等)に多数関わる。



<公的な活動>

非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム 理事

同NPOの「マーケティング研究会」「クラウドマイグレーション研究会」各リーダー、「地方行政研究会」サブリーダー

「オープンデータ研究会」企画運営リーダー

総務省 ASP・SaaS普及促進協議会委員、地方公共団体ASP・SaaS活用推進委員、クラウドテストベットコンソーシアム 統計データ利活用ワーキング サブリーダー

独)JIPDEC「ROBINS(統一企業コード)検討委員会」委員、他

クラウドジャパンイニシアティブ代表幹事

著作「会計ASPの超メリット」(2000年9月発行 あさ出版)、「サービス進化論」(共著、BELLSYSTEM24)等
中小企業向けIT導入・ベンチャー起業に関する講演多数(年間20回程度)

1. 国のオープンデータ施策の現状 —IT総合戦略本部—



電子行政オープンデータ推進のためのロードマップの概要

資料1

(平成25年6月14日 IT総合戦略本部決定)

1 オープンデータ推進の重要性

- 技術の進展等により大量・多様なデータの処理・利用が可能となってきた
→ 政府、独法、自治体等が保有する公共データのビジネスや新サービスへの活用が期待されている
- 公共データの活用促進のため、営利目的も含めた二次利用可能なルール、機械判読(*)に適したデータ形式での公共データの公開(オープンデータ)を推進
(*)コンピュータプログラムが自動的にデータを再利用(加工、編集等)できること。

2 電子行政オープンデータ推進のための具体的取組

- (1) 二次利用を促進する利用ルールの整備
 - 国が著作権者である公開データについては、二次利用を認めることを原則とする。
- (2) 機械判読に適したデータ形式での公開の拡大
 - 今後インターネットを通じて公開するデータについては、機械判読に適した構造・データ形式でも公開することを原則とする。
 - 重点分野(白書、防災・減災情報、地理空間情報、人の移動に関する情報、予算・決算・調達情報)から優先的に取り組む。
- (3) データカタログ(ポータルサイト)の整備
 - データの横断的検索や自動的提供等の機能を備えた「データカタログ」(ポータルサイト)を整備する。
(平成25年度上期に試行版の立ち上げ、平成26年度に本運用開始)
- (4) 公開データの拡大
 - 重点分野について、新ビジネスへの利用が期待される等のデータについて、実務者会議の検討を踏まえ、公開を拡大。
 - 新規公開のコストが低いもの、利用者のニーズが高いものは、公開できない・二次利用が認められないものを除き、公開を拡大。
- (5) 普及・啓発、評価
 - ニーズの発掘・喚起、新サービス・ビジネスの創出のため、利活用の支援を行う。
 - 利用者のニーズ・意見を把握し、取組に反映させる仕組みを構築する。

3 電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ

- 各府省による平成25年度以降の進め方を、工程表として整理。
- 平成27年度末において、他の先進国と同水準のオープンデータの公開と利用を実現する。
- ロードマップに記載された施策の取組状況や課題等について、内閣官房は各府省から適宜報告・説明を求める。

1. 国のオープンデータ施策の現状

—IT総合戦略本部—



電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ（工程表）

別紙

平成25年度上期

平成25年度下期

平成26年度

平成27年度以降

他の先進国と同水準のオープンデータの公開と利用を実現

二次利用を促進する利用ルールの整備

実務者会議の検討を踏まえ、各府省ホームページにおける利用ルールの見直し（二次利用を認めるのを原則とし、制限のあるコンテンツは個別に表示）
全府省

その他のルールについて、考え方の整理に基づく対応
全府省

平成27年度末

機械判読に適したデータ形式での公開の拡大

統計情報データベースを通じた情報提供を含む統計情報の電子的提供の推進
関係府省

最善化計画（改定）に基づく取組の推進
関係府省

地理情報を活用した統計データの拡充、統計データの機械アクセス性等の利便性の向上
総務省、関係府省

統計情報データベース以外のデータも、今後インターネットを通じて公開するデータについて、機械判読に適した構造・データ形式でも公開（重点分野（白書、防災・減災情報、地理空間情報、人の移動に関する情報、予算・決算・調達情報）から優先的に取り組む。）併せて当該データのURLリストの公開も行う。APIの整備も考慮
全府省

重点分野以外のデータについて、機械判読に適した構造・データ形式での公開を拡大
全府省

可能な部分からより高度なデータ形式での公開を順次拡大
全府省

コードの公開の促進、コードの対応関係の整理等の活用促進
全府省

組織によって異なる用語やその定義の標準化、ツール等の整備
内閣官房、総務省、経済産業省

データカタログ（ポータルサイト）の整備

実証事業等によるデータカタログに求められる機能等の検討・検証
内閣官房、総務省、経済産業省

内閣官房、全府省

試行データカタログ（ポータルサイト）による公開

データカタログ（ポータルサイト）の整備・運用
内閣官房、全府省

公開データの拡大

実務者会議の検討を踏まえ、重点分野について、公開するデータの拡大
関係府省

連携

新規にインターネットを通じて公開するコストが低いデータや利用者のニーズ（要望）の強いデータについて、公開できないもの・二次利用が認められないものを除き、公開を拡大
全府省

実務者会議の検討を踏まえ、英語表記のコンテンツの充実
全府省

普及・啓発・評価

有用な情報を紹介するサイト（リンク集等）の構築
内閣官房、関係府省

吸収

ニーズの発掘・喚起、新たなサービス・ビジネスの創出等のための普及行事の開催・参加等の利活用の支援
内閣官房、全府省

ニーズ・意見を把握し、取組に反映させる仕組みの構築
内閣官房、全府省

実務者会議の検討を踏まえ、取組の費用・効果の把握、評価を実施
レビュー、フォローアップを踏まえた必要な取組内容の見直し
内閣官房、全府省

地方公共団体のデータの公開に関する考え方の整理・提示
内閣官房、関係府省

独立行政法人、地方公共団体等への周知・普及（有効事例の創出・普及を含む。）
内閣官房、関係府省

実務者会議

取組の実施に当たって必要な事項の検討・整理
内閣官房、関係府省

レビュー、フォローアップを踏まえた必要な取組の検討・整理
内閣官房、関係府省

1. 国のオープンデータ施策の現状 ー産官学コンソーシアムー



Ⅲ オープンデータ流通推進コンソーシアム(概要)

5

- 広く産官民が連携して、オープンデータ流通環境の実現に向けた基盤を整備するため、本年7月27日に、「**オープンデータ流通推進コンソーシアム**」が設立。
- 広くオープンデータの意義や可能性を社会にPRすることを目的として、気象データを対象にしたハッカソン「**気象データハッカソン**」を12月1日に開催する予定。
- また、オープンデータの意義や可能性について広く国民に周知し、オープンデータに係る取組の普及・啓発を図るため、オープンデータ流通推進コンソーシアムと総務省の共同で「**オープンデータシンポジウム**」を12月10日に開催する予定。

オープンデータ流通推進コンソーシアム

会長：小宮山宏・三菱総合研究所理事長
顧問：坂村健・東京大学大学院情報学環教授
徳田英幸・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長
村井純・慶應義塾大学環境情報学部長
渡辺捷昭・日本経済団体連合会副会長・情報通信委員長

○オブザーバー
総務省、内閣官房、経済産業省、農林水産省、国土交通省、気象庁、国土地理院、日本経済団体連合会、ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
○会員(61(11/29時点))
企業・団体、自治体、有識者

技術委員会

- オープンデータ推進に必要な技術標準の在り方等の検討
- ・データ流通・連携のための共通APIの検討
- ・国際標準化提案(ITU-T等)の検討

→10/24に第1回開催。本年度は計4回開催予定。

主査：越塚 登
(東京大学大学院情報学環教授)
副主査：武田 英明
(国立情報学研究所教授)
委員：中尾 彰宏(東京大学大学院情報学環准教授)
平本 健二(経済産業省CIO補佐官)
深見 嘉明(慶應大学大学院政策・メディア研究科特任助教)

データガバナンス委員会

- オープンデータ推進に必要なライセンスの在り方等の検討
- ・ネットワーク上におけるデータの2次利用に関するルール(著作権、プライバシー等の配慮事項を含む。)

→9/26に第1回開催。11/14に第2回会合開催。本年度は計4回開催予定。

主査：井上 由里子
(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)
副主査：野口 祐子
(森・濱田松本法律事務所)
委員：沢田 登志子(一般社団法人ECネットワーク理事)
友岡 史仁(日本大学法学部准教授)
森 亮二(英知法律事務所)

利活用・普及委員会

- オープンデータ推進に関する情報発信・情報共有
 - ・ポータルサイトの開設 等
 - 新たなサービス等の検討
 - ・データ連係によるサービスコンテストの開催等
- 9/28に第1回開催。11/7に第2回開催。本年度は計4回開催予定。

主査：中村 伊知哉
(慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授)
副主査：村上 文洋
(三菱総合研究所地域経営研究本部副本部長)
委員：石川 雄章(東京大学大学院情報学環特任教授)
大向 一輝(国立情報学研究所准教授)
川島 宏一(佐賀県特別顧問)
小林 巖生(有限会社スコレックス)
庄司 昌彦(国際大学GLOCOM主任研究員・講師)
野原 佐和子(イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長)
福野 泰介(株式会社jig.jp代表取締役社長)

2. オープンデータに関する世界的な動き —G8サミット—



ロック・アーン宣言(仮訳)

平成25年6月18日

民間企業の活動は、世界中の人々のために、成長をもたらし、貧困を削減し、雇用と繁栄を創出する。政府は、適正なルール作り、良きガバナンスの促進に特別な責任を有する。公平な租税、透明性の向上及び開かれた貿易は、このための重要な原動力である。我々は、以下を行うことにより、真に違いをもたらす。

1. 世界中の税務当局は、脱税の問題と闘うため、自動的に情報を共有すべきである。
2. 国家は、法人が租税を回避するために国境を越えて利益を移転することを許容するルールを変更し、また、多国籍企業は、どの租税をどこで納めるのかについて税務当局に報告すべきである。
3. 法人は、真の所有者を把握し、税務当局及び法執行当局は、この情報を容易に得ることができるべきである。
4. 途上国は、自らに帰属する租税を徴収するために必要な情報と能力を持つべきであり、他国はこれらの国々を支援する責務がある。
5. 採取企業は、すべての政府に支払を報告すべきであり、政府は、これら企業からの収入を公表すべきである。
6. 鉱物は、合法的に得られるべきであり、紛争地域から奪われるべきではない。
7. 土地の取引は、現地社会の所有権を尊重しつつ、透明であるべきである。
8. 政府は、保護主義を是正し、世界中の雇用と成長を促進する新たな貿易協定に合意すべきである。
9. 政府は、国境における無用の官僚主義を排し、途上国間の物品の移動をより容易で迅速にすべきである。
10. 政府は、市民が政府の説明を求めることができるよう、読みやすく再利用しやすい方法で、法律、予算、支出、国の統計、選挙及び政府の契約についての情報を公表すべきである。

オープンデータ憲章へ

2. オープンデータに関する世界的な動き —G8サミット「オープンデータ憲章」—



原則としてのオープンデータ

- データによっては、公表出来ないという合理的な理由があることを認識しつつ、政府のデータすべてが、原則として公表されるという期待を醸成する。「Open by Default」

質と量

- 時宜を得た、包括的且つ正確な質の高いオープンデータを公表する。(中略)可能な限り早急に公表する。

すべての者が利用できる

- 幅広い用途のために、誰もが入手可能なオープンな形式でデータを公表する。可能な限り多くのデータを公表する。

ガバナンス改善のためのデータ公表

- オープンデータの恩恵を世界中の誰もが享受出来るように、技術的専門性や経験を共有する。データの収集、基準及び公表プロセスに関して透明性を確保する。

イノベーションのためのデータ公表

- オープンデータ・リテラシーを高め、オープンデータに携わる人々を育成する。将来世代のデータ技術革新者の能力を強化する。

2. オープンデータに関する世界的な動き ー世界的な推進団体 オープンナレッジファウンデーションー



OKFJホーム

OKFJについて

参加しよう

資料集

イベント

リンク

ブログ

OKFN.org



オープンデータとオープンガバメントを推進する Open Knowledge Foundation Japan

NEWS



Open Knowledge Foundation

Open Knowledge Foundation Japan は1周年を迎えました

私たち Open Knowledge Foundation Japan (OKFJ) は、7月1日に設立から1周年を迎えました。私たちと関わってくださった全ての皆さんに御礼を申し上げます。昨年6月の末に3人の有志が呼びかけ [...]

International Open Data Day

2.23に日本全国でハッカソンが開催されました。各地のハッカソンの成果や写真などを更新中です。

[International Open Data Day]

Facebookページ



Open Knowledge Foundation日本グループ

いいね!

あなたがいいね!と言っています。

あなたと他1,002人がOpen Knowledge Foundation日本グループについて「いいね!」をしています。



NEWS



SPECIAL



3. 日本のオープンデータ施策の必要条件 —イノベーション創出のために—



市民・民間企業によるデータ活用

- 活用エンジニアの育成
- 新サービス開発環境の充足化

自治体・大手企業の情報公開基盤の構築

- 情報公開ポータル・API等の整備
- 職員への意識付け強化
- 利用規約等、整備

国による推進施策の整備

- IT基本戦略の位置づけ
- データ公開手法の標準化
- 世界組織との連携
- 情報公開法の積極的拡充

4. ASPIC「オープンデータ研究会」



オープンデータ研究会

委員会(有識者会議)

- ・オープンデータ推進に関する主なテーマ、論点について議論する。
- ・有識者、行政関係者、ASPIC会員メンバーで構成する。
- ・ASPIC会員は傍聴可能とする。

運営事務局 (ASPIC)

- ・運営事務局はASPIC内に設置する。
- ・事務局実務は、会員企業の協力を得る。

作業部会 WG (今後予定)

自治体
オープンデータ
実験

ビジネス
モデル研究

海外オープン
データ研究

- ・主要テーマ毎に作業部会を設置し、情報収集、論点整理を行う。
- ・作業部会はASPIC会員企業のメンバーで構成する。

提言/連携

推進支援

関係省庁

総務省

.....

各自治体

●●市

.....

4. ASPIC「オープンデータ研究会」 —有識者会議メンバー—



(平成25年9月1日現在五十音順・敬称略)

お名前	所属・役職
赤倉 優蔵	(株)時事通信社
秋山 光輝	三菱商事(株) コンサルティング事業ユニット戦略ソリューション事業チーム チームリーダー
東 富彦 (主査)	(株)国際社会経済研究所 主幹研究員
印出井 一美	千代田区 政策経営部 IT推進課長
岩本 幸男	1stホールディングス株式会社 社長室 室長
小田島 芳	(株)NTTデータ経営研究所 ソーシャルイノベーション・コンサルティング本部 特別理事
梶山 信也	日本電子計算株式会社 公共事業部 執行役員副事業部長
河合 正人	(株)富士通総研 公共事業部 執行役員・事業部長
河合 輝欣	特定非営利活動法人ASP・Saas・クラウドコンソーシアム 会長
川島 宏一	(株)公共イノベーション 代表取締役
木村 聡	日本電気(株) 新事業推進本部 部長
栗原 聡	宮代町 総務政策課 改革推進室長
佐藤 宏之	NTTレゾナント(株) サーチ事業部 ビジネス推進部門 担当課長
柴田 美樹	東京都 総務局行政改革推進部 システム評価担当課長
庄司 昌彦	国際大学グローバルコミュニケーションセンター 主任研究員
関口 昌幸	横浜市 政策局政策課 担当係長
武田 英明 (副主査)	国立情報学研究所 教授
田島 定尚	日本マイクロソフト(株) パブリックセクター統括本部 本部長代理
堤田 敏夫	(株)NTTデータアイ 営業推進本部 部長
林 雅之	NTTコミュニケーションズ(株) クラウドサービス部 主査
古田 大輔	朝日新聞 デジタル編集部 記者
牧田 泰一	鯖江市 政策経営部情報統計課 情報統括監、情報統計課長
松島 隆一	千葉市 総務局情報統括部情報企画課 課長
松野 豊	(有)インスピリット 代表取締役 (流山市 市議会議員)
森島 秀明	日本アイビーエム株式会社 スマーター・シティ事業 担当部長
安井 秀行	(株)アスコエパートナーズ 代表取締役

4. ASPIC「オープンデータ研究会」 —目的—



主に自治体のオープンデータ推進施策の在り方について、議論・研究し、各自治体でのオープンデータ推進施策に寄与する。

現状分析

自治体推進事例の研究・課題の洗いだし

海外事例の研究

どうあるべきか

サービスモデル(技術面)の検討

ビジネスモデルの検討

検証、提言(推進環境作り)

各自治体におけるオープンデータ推進に協力

国等の政策に対する提言

4. ASPIC「オープンデータ研究会」 —これまでの活動(3回の有識者会議)—



自治体のオープンデータ施策について、テーマ毎に推進事例を取り上げ、
施策成功のポイントや課題等を抽出する

第1回有識者会議

- 横浜市、千葉市の推進事例
- 地盤情報等二次利用に関するガイドライン(ASPIC)

第2回有識者会議 (主テーマ: 予算の見える化)

- Where does my money go?
- 埼玉県宮代町の取り組み
- オープンデータと国内IT企業の関わり方(NTTレゾナント社)

第3回有識者会議 (主テーマ: 防災に関するオープンデータ活用)

- 自治体・地域防災におけるオープンデータと地理空間情報
- オープンデータを地域防災に生かす(流山市の取り組み)
- 防災・災害情報の公開・二次利用に関するガイドの作成(ASPIC)

(参考)「Where Does My Money Go?(税金はどこへ行った)」

Where Does My Money Go?とは?

あなたの年収のうちいくらが市税や町税で、それらが何の目的に使われているのか、1日当たりの金額で可視化するWEBサービスです。

このサービスを立ち上げた目的は、納税者である国民一人ひとりが、支払っている税金の使われ方を具体的に理解し、税金の使われ方を決める当事者として責任ある意見を述べることを手助けすることです。私達は、国民一人ひとりが、公共サービスにおける受益と負担の関係を数字で理解したうえで、私ならこう税金を使って欲しいという具体的で責任のある意見を述べるができるようになることが、日本の財政を健全化させ、日本を新たな成長へと導く近道に違いないと考えています。現在のバージョンでは、県市町村といった、いわゆる地方自治体の財政データを扱えるようになっています。

英国で開発された「Where does my money go」の日本版。個人の年収を入れると、税金がどこにいくら使われているかわかる。日本では、オープンナレジファウンデーションジャパンが運営し、現在、全国の約40自治体に広がっている。

WHERE DOES MY MONEY GO? 税金はどこへ行く

あなたが横浜市に納めた税金がどこで使われているかをお示しします

使途一日あたり 使途別予算額 このサイトについて

あなたの世帯タイプは?



単身世帯



扶養有り

年収

¥4,000,000

あなたの年間収入を選んでください



あなたの横浜市税 (年間)

¥220,200

あなたの市税は、1日当たり、どこで、いくら使われているか?

健康福祉



¥392.84

子育て・教育



¥87.19

経済・観光



¥73.93

街づくり



¥107.76

環境



¥20.05

市民



¥13.07

交通・水道



¥8.88

政策



¥5.73

資源循環



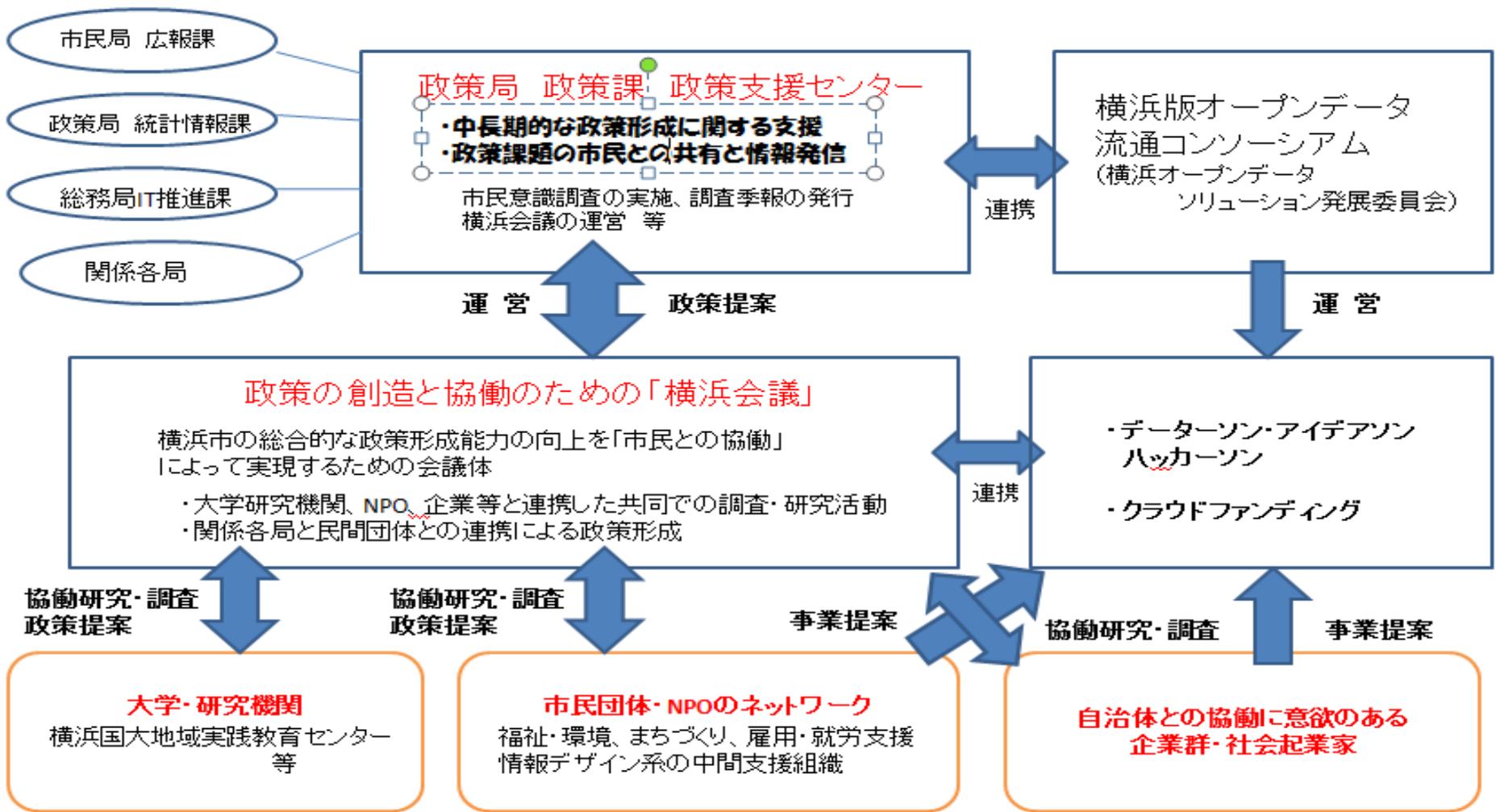
¥4.68

消防



¥1.96

オープンデータの推進を支える本市の体制について



3-4 具体的活動～職員向け夜間セミナー(2)～

12

◆ 内容

- ・ 国内におけるオープンデータの背景
- ・ 電子行政オープンデータ戦略とその意義
- ・ 政府における推進状況、具体的成果
- ・ 地方自治体における推進状況、具体的成果
- ・ ハッカソン等、活用推進のための方策

◆ 参加者の反応

- ・ 税金の使途の可視化など分かりやすい
- ・ 事例が思ったより多かった
- ・ 住民との関係性が変わるのではないか
- ・ アイデアを形にした後の事業化や継続が難しそう
- ・ 他市も含めた基準作り(一般化)が難しい
- ・ オープンデータと著作権の問題
 - ・ 営利目的に使わせてよいのか
 - ・ 公共のデータを著作権で守るべきなのか
 - ・ CCBY(クリエイティブ・コモンズ)による二次利用



(参考) 埼玉県宮代町の推進事例

[トップ](#) > [行政情報](#) > [予算決算](#) > [わたしたちの予算書](#) > [前年度成果版](#) > ●現在のページ

長期にわたる
わたしたちの 宮代町の長期計画である「第4次総合計画(～平成32年度)」に掲げられた構想を実現するために実施する事業です。

[第4次総合計画](#)

予算書 前年度成果版
 ● [総合計画実行計画事業](#) ● [特別支出](#) ● [公共施設コスト計算書](#)

並び替え

宮代町農業生産基盤整備推進事業	3,248 万円	町民1人当たり 982 円
東武動物公園駅西口周辺整備事業	1,977 万円	町民1人当たり 598 円
地産地消食店支援事業	10 万円	町民1人当たり 3 円
市民、活動、地域資源の結びきり事業	619 万円	町民1人当たり 187 円
介護予防・健康づくり活動支援事業		0
明日の農業担い手支援事業	968 万円	町民1人当たり 179 円
東武動物公園駅東口周辺整備事業	262 万円	町民1人当たり 79 円
宮代町農業の6次化推進事業		
障がい者の雇用創出事業		
便利バスが走る事業	1,489 万円	町民1人当たり 458 円
地域敬老会支援事業		
みやしろ定住促進作戦	14 万円	町民1人当たり 4 円
子育てちょっと・ほっと・ひと息事業	1 万円	町民1人当たり 0 円
宮代型観光推進事業	279 万円	町民1人当たり 84 円
上手に使おう集会所事業	1,528 万円	町民1人当たり 462 円
「市民大学みやしろ」設置事業		
市民による進修館の運営		
和戸駅・姫宮駅周辺整備事業		

[トップ](#) > [行政情報](#) > [予算決算](#) > [わたしたちの予算書](#) > [前年度成果版](#) > ●現在のページ

[前のページへ](#)

宮代町農業生産基盤整備推進事業

01前期実行計画事業(H23～H27)・(農業振興担当)



[関連するページ: 宮代町農業生産基盤整備推進事業のページへ](#)

[予算の概要](#) | [予算の成果](#)

平成24年度予算の成果は決算後(平成25年8月頃)にお知らせします。

平成24年度の目標

良好な営農環境を作り上げ、農業生産の効率化を図るため、営農環境が著しく劣る地域や優良農地内の農業施設について優先的に整備を行います。また、地域における中核的な担い手農業者による小規模な農地基盤整備への取組みを支援し、農業生産の効率化を図ります。

- **用排水路の整備** …568万円
 中島地内 延長180m コンクリート水路を新設します。

流山市のハザードマップをオープンデータ化

地理空間情報分野の国際標準
のオープンデータ形式で公開

流山市役所
地図配信サーバ



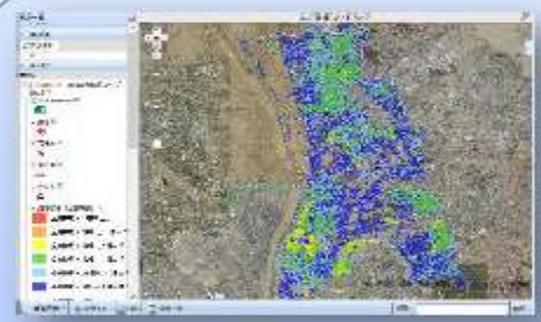
eコミュニティ・プラットフォーム



防災マップを
作成



印刷して活用



地震ハザードマップ

洪水ハザードマップ



浸水ハザードマップ



※オープンデータトライアルのデータも対応予定

◆ 名称 ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会

◆ 目的

ビッグデータ・オープンデータが、「新産業創出、経済の活性化」や「市民活動の促進」などに結びつくよう、具体的な事業を展開する。

規模や地域の異なる4市で取り組むことで、それぞれの優位性を活用し、具体的な事業展開に向け、より実効性が高められると判断



◆ 構成団体

武雄市、奈良市、福岡市、千葉市

趣旨に賛同する自治体、大学、企業等には門戸開放(問い合わせ多数)

◆ 設置日 平成25年4月1日

◆ 体制

会長 熊谷千葉市長

副会長 仲川奈良市長



4. ASPIC「オープンデータ研究会」 —自治体オープンデータ推進課題のポイント—



取り組みの契機

- 何から取り組むか → 分野を絞って進める、簡易なことから始める
- 地域ITベンダーや専門家を巻き込んでの協議会開催
- 他市事例、モデルの横展開

自治体内の推進体制

- どこの部署が中心となるか → 広報や情報公開担当部署
- 首長のリーダーシップ、理解
- 職員に対する意識付け、教育（例：イベント参加、オープンデータ研修等）
- 情報公開、提供に係る手続き等の設計

市民、地域ベンダーとのコミュニケーション促進

- 地域ITベンダーやエンジニアとの協力関係を構築
- 市民参加、オープンガバメントの推進（例：アイデアソンや政策協働等）



本日はご清聴いただき、
誠にありがとうございました。

ご意見・ご感想は
fujii@bol-net.co.jp まで